

第6章 中国国民党と地域社会－広東省における基層組織の拡大

はじめに

前章で述べた様に、1919年に発足した孫文指導下の中国国民党の勢力は、一連の南方政府を樹立して、広東省を北伐による全国統一の拠点とすることを試みた。そして、1923年以後は広東省・広州市の政権をも掌握すると共に、「聯ソ・容共」政策に基づいて導入された革命政党としての組織原理に従い、中国国民党組織の「改進」「改組」を実行すると共に、労働運動・農民運動への援助を積極的に行なったことは、周知の通りである。それでは、1920年代前半の広東省地域社会に対して、中国国民党はどの様に党組織を浸透させていったのだろうか。

これまでも、中国国民党上層部における「第1次国共合作」を巡る政治過程や、逆に下層における労働運動・農民運動の展開等は、屢々考察の対象となってきた。そして、多くの先行研究は、中国国民党内部における左右両派の対立や、ソ連・コミンテルンと中国共産党の果たした役割に着目し、孫文個人や中国国民党の「急進化」の程度を検討課題としている¹。しかし、党首脳（著名人物）と大衆運動との中間に位置し、また政党と地域社会との接点となる基層組織の実態は、必ずしも十分に分析されているとは言い難い。故に、前章までに述べた通り、第二革命の失敗以来一貫して中国国内の地域社会には浸透し得ずにいた中国国民党が、この時期に如何にして広東省を独自の勢力基盤としていったのか、また社会構造の中で党組織が如何なる位置を占めていたのかは、未だ必ずしも明らかにはなっていないと思われるのである。

故に、本章では1919年の中華革命党からの改称に始まり、1922年の陳炯明の反乱や1923年の改進と1924年の改組による組織変更を経て、1925年の広東省党部成立に至る期間に、中国国民党が次第に広東省において基層組織を確立していった過程を分析する。そして、様々な集団・階層の動員・参加を通じて、政党組織と地域社会との関係がどの様に展開したのかを考察する。

第1節 広東省への進出

(1) 中華革命党から中国国民党へ

護国運動（第三革命）終了後、中華革命党が事実上その活動を停止していたことは、第4章で述べた通りである。以後、1917年夏の護法運動開始に至るまでの間、孫文は上海に事務所を設け、『会議通則』の執筆や270万元を越える討袁運動資金の返済工作等に従事していた。この事務所は、孫文が広州に初期軍政府を組織していた期間も維持され、胡漢民・廖仲愷が広州・上海間を往復して党務を処理したと言う²。

1919年10月10日に中国国民党が発足し、「あらゆる中華革命党の総章及び各支部通則は、一律に廃止する。」ことが通告されたが、同時に公布された「中国国民党規約」は、「中華革命黨員は、全て本党黨員となることができる、」と、党組織としての連続性を認めている。そして、「本党は本部を上海に設け、全党事務を総覧する。」「本党は総支部・支部・分部を、国内及び海外華僑所在地に設ける。」「本部と各総支部・支部・分部との関

係は、別の規則によって定める。」と規定されたが、「中国国民党海外総支部通則」「中国国民党海外支部通則」が公布された以外、国内基層組織に関する規約は定められていない³。これは、中国国民党が既存の中華革命党の組織を基盤として発足したため、この時点では国内に殆ど浸透し得ていなかったことを示すものであろう。1920年5月16日に孫文が党本部で演説した際に、「現在、上海を本部として海外党務を処理していますが、本部の業務に活力が有りさえすれば、海外も当然発展するのです。」と述べるのみで、国内の党務には全く言及していないのも、その表れであると思われる⁴。

やがて、陳炯明麾下の粵軍が広西派を駆逐して広東省を奪取すると、1920年11月4日に孫文は党本部で会議を招集し、中華革命党の章程は「海外の状況に応じて定めた」もので、「現在我々は既に国内に立脚することができ、国内で党務を行なおうというのですから、あの章程には自ずから修正せねばならない部分が多々有ります。」と説いた⁵。その結果、9日に公表された「中国国民党総章」は、「本党は国内各省区・各県及び国外の華僑所在地に支部を設ける。」「各地の支部長は各地の黨員が推薦し、総理が委任する。」「各地の支部長は、人員を派遣してその所属地方に分部を創設し、これを指揮・監督することができる。」と、基層組織に関して上述の「規約」よりは詳細な規定を含んでいる⁶。こうして、第二革命失敗以来続いた外省軍事勢力による広東省支配の終焉に伴い、ようやく中国国民党の国内における基層組織構築が可能になったのである。

(2) 広東支部の設置

継統軍政府成立直後の1921年1月3日に、上海の本部に替わる機関として広州に、中国国民党本部特設駐粵辦事処が開設された⁷。そして、2月1日には広東支部が設置され、以下の様に主要職員の内命が行なわれた⁸。

支部長 陳炯明 広東諮議局議員、中国同盟会、広東都督、討袁運動、粵軍総司令。
 総務科長 謝良牧 中国同盟会、参議院議員、中華革命党、大元帥府参議。
 党務科長 馮自由 興中会、中国同盟会、中華革命党、参議院議員、大元帥府参議。
 財政科長 鄧沢如 マレー華僑、中国同盟会、中華革命党。
 宣伝科長 謝英伯 中国同盟会、中華革命党、衆議院議員、大元帥府秘書。

5人はいずれも、辛亥革命以前からの長い革命運動歴を持つ広東省籍黨員である。但し、第3章で述べた様に、陳炯明は辛亥革命以後は党務に極めて消極的であった。中国国民党への加入も当初は希望しておらず、この時期に指紋押捺の免除を条件によろやく入党したと言う⁹。既に継統軍政府陸軍部長と広東省長とを兼任していた陳炯明が、更に中国国民党広東支部長にも任命されたのは、陳炯明の説く「粵人治粵」を孫文の企図する「党人治粵」に一致させることを、孫文が意図したためであろう。しかし、鄧沢如は後に、「当時は陳炯明が広東支部長であったが、本党には全く貢献するところが無く、単に形式上・表面上の勢力に過ぎなかった。」「当時は陳逆炯明が部長であったが名目的な職位に過ぎず、党の事には全く無関心で、一切の党務は全く4科長が主宰していた。」と述べており、陳炯明が実際の党務には携ることは多くはなかったと考えられる¹⁰。

先に述べた通り、中国国民党が中華革命党から改組されたものである以上、その旧来の

党员も引き継がれることになった。広東支部開設の際に作成されたと思われる「中国国民党広東支部党员名冊」に、1913年9月から1916年6月にかけて東京・上海等で加盟した、350人の広東省籍党员が列举されているのは、旧中華革命党员を新たな中国国民党员として組織する意図を表すものであろう。これらの党员を「出身・経歴」別に分類すると、以下のようになる¹¹。

分類	商界	政界	工界	海運	学界	軍界	その他	不明	合計
人数(人)	59	7.5	15.5	9	83	43	14	119	350
比率(%)	17	2	4	3	29	12	4	34	

尚、学界出身者の大半は東京で加盟した留学生であり、商界出身者は上海で加盟した者が多い。これに対して、広東省籍中華革命党员のかなりの割合を占めていた海員は、逆に極めて少い。これは、中華革命党が辛亥革命以前の中国同盟会と同様に、下層移動人口を主要な動員対象としていたのとは異り、新たに発足した中国国民党はむしろ民国初年の中国同盟会・国民党と同じく、都市エリートを勢力基盤とすることが企図されていたことを窺わせるものである。

広東支部は1921年2月12日に業務を開始し、「以前に同盟会あるいは国民党に加入しながら中華革命党には入らなかった者、及び新たに入党する者」を、審査を経て加盟させることに努めた¹²。しかし、結果として入党者の大半を占めたのは、やはり中華革命党時期と同様に海員であった。即ち、1921年から1922年にかけて待遇改善を要求して発生した香港の海員ストライキに際して、謝英伯・馬超俊・陳炳生といった中国国民党员が工会指導者として重要な役割を果たし、正式政府・広東省公署がこれを支援すると共に、中国国民党は事務所を広州に設けて海員達を迎え、1922年1月18日から3日間にわたり謝英伯を主席として歓迎大会を開き、年会費を免除して入党を促したのである。その結果、「10年から11年(1921~22年—引用者)にかけての新入党员は、その数が約4万人であるが、大半は労働者で、特に海員が最も多かった」と、鄧沢如は後に述懐している¹³。また、謝英伯が設立した工会である「互助社」は、「我が党(中国国民党—引用者)の力量を強め、労働階級に我が党の経済的基礎を築かせる」ために、「国民党の同志でなければ、加入して社友となることができない」と定めていた¹⁴。こうして、少なくとも広州・香港といった珠江三角洲の都市部においては、労働者が中国国民党の主要な動員対象の一つとなったのである。これは必ずしも意識的・制度的に行なわれたわけではなかったが、1922年6月に発生した陳炯明の反乱に際して、馬超俊の指導する工会組織がストライキ等の抵抗を試みており、中国国民党が広東省において新たな勢力基盤を獲得し、同時に地域社会が従来とは異なる形態で政治参加を行ない始めたことを示すものであり得ると言えよう¹⁵。

(3) 各県分部の設置

広東支部が設置された後、間もなく広東省内各県における分部の設置が開始された。陳炯明は各県知事宛てに書簡を送り、「民国の創立と維持とは、本党が負う唯一の責任である。」と述べて、支部の派遣する人員が各県で分部を組織する際には適切な保護を与えるように要請した¹⁶。下表は、確認し得る分部とその分部長(名誉職を含む)を、委任順に

列举したものである（但し、汕頭は「第1辦事処」、瓊崖は「第2辦事処」と呼ばれた）。尚、 は旧中華革命黨員、 は前章で述べた1921年に実施された「民選」で選出された県長を示す¹⁷。

1921年3月委任

汕頭：謝松南	汕頭：謝逸橋（名譽）	瓊崖：王斧	番禺：徐紹貞
番禺：李福林（名譽）	台山：李達賢	梅県：温柏心	開平：朱本富
蕉嶺：吳偉康	新会：李救	順徳：周演明	化県：董凌欧
香山：吳鉄城	高安：劉覚非	三水：陳劍虹	東莞：謝星南
花県 徐維揚	增城 鄒義同		

1921年6月委任

封川：葉保冠	文昌：張權	瓊東：王器民	樂会：黎錫仁
儋県：謝殿光	万寧：黄勝朱	定安：程明新	崖県：王鳴亜
臨高：王貽莖	陵水：劉中梧	澄邁：丘海雲	

1921年7月委任

曲江：蔡漢升	雲浮：林建武	澳門：林熾南	英徳：張賡韶
--------	--------	--------	--------

1921年8月委任

徐聞：鄭錦清	連県：莫渭浜	南澳：林若蠡	揭陽：王振民
潮安：杜少梅	合浦：曾広鈺	潮陽：鄭楚橋	豐順：徐緝之
信宜：余柏寿	徳慶：盧国華	南海：郭民癸	新興：甘鼎新

1921年9月委任

羅定：唐元韶	鶴山：梁如山	茂名：周瑛	從化：歐陽磊
乳源：邱晋豐	感恩：柯超南	昌江：許乃怡	

1921年10月委任

化県：馬英	清遠：王鏡波
-------	--------

1921年11月委任

海康：王天一	開平：周拔五	開平：鄧三（名譽）	台山：劉裁甫
新会：陳永惠	增城：周幹	五華：鄧子榮	廉江：梁樹熊
南海：李宝祥（名譽）	東莞：鄧寄芳（名譽）		

1921年12月委任

遂溪：陳景星	恵来：陳淑	欽県：龐淵鑑	防城：何治偉
宝安：蘇斗山	宝安：何恩明（名譽）		

1922年1月委任

茂名：熊蝕（熊軾名譽）	高要：廖雲翔（名譽）	吳川：林遇春	電白：謝維屏
四会：蘇世傑	樂昌：李伝楨	陽山：黄丙莖	廉江：盧経甫
雲浮：楊維良			

1922年2月委任

南雄：曾養	大埔：張煊	信宜：陸煥（名譽）	恵陽：黄練百
廉江：黄徳華（名譽）			

1922年3月委任

順徳：周之貞（名誉） 紫金：孫之慮

尚、上記の人物の内、民国初年に中国同盟会・国民党に加入していたのは、謝逸橋（汕頭機関部長）・王斧・李福林・朱本富（開平分会特派組織員）・吳偉康（蕉嶺分会長）・吳鉄城・徐維揚・丘海雲・劉裁甫・龐淵鑑（欽県分部文事科主任・評議員）・何恩明（瓊崖連合事務所評議部長）・林遇春（吳川分会特派組織員）・謝維屏（電白副分部長）・周之貞（広東軍団協会副会長）、議員であったのは、王斧（衆議院）・吳偉康（広東省議会）・劉裁甫（衆議院）、南方政府に参加していたのは、徐紹貞（改組軍政府衛戍総司令）・李福林（初期軍政府親軍総司令）・吳鉄城（大元帥府参議）・周之貞（大元帥府参軍）・梁樹熊（大元帥府秘書）である¹⁸。全体的傾向として、当初は概ね革命運動歴の長い人物や中華革命党員が出身地の分会長に選ばれていたが、各県における選挙を経て省長陳炯明の任命により県長が最終的に確定した1921年11月以後は、県長に（名誉）分会長が委任された例が極めて多い。これは、中国国民党が独自の階層秩序を広東省内の各県に構築するよりも、やはり民国初年の中国同盟会・国民党と同様に、むしろ地域社会の既存の権力構造に適應することによって、政党組織の拡大を図ったことを窺わせる。そして、陳炯明の反乱を経てこれらの分会組織の多くは、第二革命の際と同じく消滅したのである¹⁹。

第2節 広東省への復帰

（1）党組織の「改進」²⁰

陳炯明の反乱のために広州を離れて上海へ戻った孫文は、「聯ソ・容共」政策を採用して中国国民党の「改進」に着手した。そして、1923年1月2日には中国国民党改進大会で演説し、「我々の活動方法には、概ね3種類有ります。第1は政治活動、第2は軍事活動、第3は党務活動です。」「政治活動は頼りにならず、常に失敗する可能性が有ります。軍事活動は今まで長年行なってきましたが、これに頼って国家を改造するのが成功するか否か判りません。故に、政・軍の2種類の活動の成否は、いずれも確実ではあり得ません。党務活動だけが、確実に見込みの有るものなのです。」と、党務の重要性を強調すると共に、「党の活動は、宣伝を重視すべきです。宣伝の効果は、多くの良い人間を招いて我が党に協力させることです。」「宣伝という武器は、1人を説得すればその1人を当てにすることができ、1か所に伝わればその1か所を得たことになるのを、我々は知るべきです。軍隊が都市を奪い土地を得ても、やはり他者に覆されるかもしれず、頼りにならないのは異なります」と、宣伝によって党の根拠地を獲得していく構想を示している²¹。

尚、同日に公布された「中国国民党総章」は、本部に総務・党務・財務・宣伝・交際の各部に加えて、法制・政治・軍事・農工・婦女の各委員会を設けた点に、ソビエト共産党の委員合議制の影響が認められるものの、基層組織に関しては、「本党は各省区に総支部、各県に支部、各市・郷に分部を設け、また国内外の重要都市に実際の必要に応じて総支部・分部・通訳処を適宜設けることができる。」と規定し、単に名称が若干異なる以外は従前の「総章」の組織形態を概ね継承していた²²。しかし、後述する広東省への復帰が実現した後の7月20日に批准された、「中国国民党総支部通則」「中国国民党支部通則」「中国

国民党分部通則」は、次の2点で改進の影響を表している。即ち、第1はやはり部分的ながらも委員合議制が採用された点で、総支部には総務・党務・宣伝・交際の各科に加えて、政治・法制・農工・婦女の各委員会を設けることが定められた。第2は、上部組織の意思決定への下部組織の参加が制度化された点で、総支部には管轄下の各支部の派遣する代表によって組織される支部代表会議が、支部には管轄下の各分部の部長が組織する分部聯合会議が各々設けられた。更に、総支部・支部・分部の党務に参与する参事が置かれ、総支部参事は各支部の3分の2以上の代表が組織する参事選挙会によって、支部・分部参事は各分部の黨員全体の選挙によって選ばれると規定されている²³。これらは、中国国民党が単なる上意下達型の動員にとどまらず、基層組織を通じて政党組織の内部で政治参加を実現することを規定した、最初の例であると言える。

(2) 広東支部の回復

孫文は上海へ戻った直後の1922年8月29日に鄧沢如を広東支部長に任命し、これを受けて鄧沢如は「広東支部長討陳逆宣言」を発して、「我が広東省に龍（済光一引用者）・莫（榮新一引用者）よりも甚しい災いを与えたのが、なんと本党支部長の陳炯明であったことは、悲しみ恨むべきことである。」と述べ、香港に討陳駐港辦事処を設置して広東奪回工作を開始した²⁴。やがて、討賊各軍が陳炯明から広東省を奪還すると、孫文は1923年2月26日に鄧沢如に広東支部の回復を命じ、3月には以下の様に主要職員を任命した²⁵。

総務科長 黄隆生 ベトナム華僑、興中会、中国同盟会、大本営会計司長。

宣伝科長 鄧慕韓 留日、中国同盟会、国民党、中華革命党、大元帥府参議。

財務科長 林麗生 不明。

党務科長 趙公璧 アメリカ華僑、中国同盟会、大本営軍糧局長、広州軍務局長。

尚、間も無く次の様な追加人事が行なわれている²⁶。

交際科長 李朗如 留日、中国同盟会、中華革命軍、大本営参軍。

やはり、概ね革命運動歴の長い広東籍黨員である。広東支部は、4月1日に正式に再開された。尚、名称は「総支部」ではなく依然として「支部」であり、また委員会・支部代表会議や参事の設置が実施された形跡も無い。即ち、この時点では陳炯明の反乱によって崩壊した広東支部を復活させるのみにとどまっており、「改進」に伴って規定された新たな組織原理を実施するには至っていないのである。これは、後述する様なより徹底した党組織の「改組」が間も無く決定されたためであろう。

広東支部は陳炯明の反乱によって崩壊した組織を再建するために、20人ずつ12隊の徵求黨員隊を組織したり、10月10日から9日間にわたって中国国民党黨員懇親大会・党務討論会を開催する等して、党勢の回復に努めた²⁷。1923年4月から1924年2月までの広東支部と省内分部における加盟人数は、以下の通りである²⁸。

広東支部	3601	第1分部	217	潮安分部	16	順徳分部	121
広東内河船業		第2分部	18	香山分部	78	澳門分部	32
第1分部	100	東莞分部	192	新会分部	86	廉江分部	10
						合計	4471

尚、党員の職業分類は不明であるが、「この時（支部再開時—引用者）は労働者が依然として多かったが、後に科長会議を開いて学界への宣伝を重視することになり、これ以後は学生にも加入する者が有った。軍界に関しては総理が陳群を大本営党務処長に任命し、専門に各省軍人の加盟業務を処理」した結果、「新加入の党員は多くが労働者・軍人・学生等」であったと言う²⁹。大本営党務籌備処は8月1日に開設され、当初は広東支部との間で管轄範囲を巡って若干の混乱も有ったが、最終的には軍人の加盟業務を専門に取り扱うことで決着している。これは、大本営の再建に参加して南方政府の重要な勢力基盤となっていた、滇軍・桂軍等の客軍を中国国民党に吸収することを目的としたものであった³⁰。こうして、新たに軍人・学生をも吸収することによって、広東支部の勢力基盤は陳炯明の反乱以前に比して多様性を増していった。但し、工会との密接な関係も維持されており、「貧苦工人」には年党費の納入を暫時猶予したり、また省港起落貨集賢工会（港灣労働者団体）からの陳情を受けて、滇軍総司令楊希閔に労働者の強制徴用を抗議するといったことも、やはり行なわれているのである³¹。

（3）各県分部の回復

陳炯明の反乱による破壊を経て、広東支部は全ての分部長と職員を新たに委任することを決定し、「資質・人望の十分な者を合議により推薦し、履歴書を作成し名前を挙げて支部に報告し」、審査・委任を受けるよう各分部に指示した³²。その結果、以下の様な分部長の任命が行なわれている。尚、〰は1921～21年に分部長（名誉職を含む）に任命された者、■は1923年に県長であったことが明らかな者を表す³³。

番禺：李福林	東莞：謝星南	順德：羅景（代理）	香山：阮渭樵
新会：陳鴻銳	台山：陳孔初	三水：潘受之	清遠：朱晋経
增城：黄国民	從化：欧陽鐘	赤溪：吳国榮	四会：彭励声
鶴山：梁如山	陽江：譚信孚	雲浮：禰維良	樂昌：李伝樵
茂名：周英	廉江：潘林雄	合浦：曾広鈺	靈山：鄧漢治
遂溪：黄米	瓊山：龍道孔	昌江：許几怡	樂会：李清尹
広東内河船業第1：董維		澳門：林熾南	
香港第1：劉国材	香港第2：阮旺		

この様に、1921～21年に比して分部数が少く、分部長には新任者が多い。また、県長との兼任者が減っていることも、大きな相違点である。但し、陳炯明や沈鴻英の反乱に対して独自の軍事行動を起こして抵抗を試みた禰維良は、雲浮分部長を再び委任され、更に広東支部から省長廖仲愷に県長への再任が要請されている³⁴。これは、各県の既存の権力構造に依存することによって党組織の拡大を図るのではなく、中国国民党が独自の階層秩序を構築しつつ地域社会への浸透を試み始めたことを窺わせる。開設された分会が少ないことも、それ故の組織拡大の困難さを示すものであろう。実際に、鶴山分部は県長に破壊され、四会分部は在地有力者の独自武装組織である民団に占拠される等、既存勢力の抵抗を受けているのである³⁵。また、東莞分部が広東支部に宣伝員の派遣を依頼したり、三水分部が宣伝員に『大總統広州蒙難記』を販売させて、宣伝費用を捻出することを試みたのは、分

部組織が宣伝活動を通じて独自の支持基盤を獲得する意図を反映したものであろう³⁶。更に、順徳県で酒楼茶居製餅工会の労働争議が発生した際には、順徳分部が人員を派遣して調停に努めると共に、広東支部も要請を受けて謝英伯を派遣しており、労働運動との関係が省支部から県分部にまで拡大していたことが判る³⁷。

但し、広東支部と同じく、この時期に各県分会において「改進黨」に伴う組織変更が行なわれた形跡は無い。やはり、陳炯明の反乱によって破壊された党組織を回復するにとどまっていたものと思われる。

第3節 党組織の改組

(1) 改組方針の決定

1924年1月20日から11日間にわたって広州で、中国国民党第1次全国代表大会が開催された。改組の意義を説明した初日の演説の中で孫文は、辛亥革命直後に「反革命派」が隙に乗じて革命党に入り込むのを許し、彼等が「革命事業を破壊するに至った」と述べて、ロシアの革命党に倣った方法によって、「反革命派」の革命破壊を防止すべきことを説いた³⁸。即ち、既存の権力機構・階層秩序に順応するのではなく、中国国民党が独自のそれを構築して革命における指導性を確保することが、改組の目的であったと言えよう。そして、28日には「中国国民党総章」が通過し、以後はこれに基づいて党組織の改組が本格的に実施されることになったのである³⁹。

この「総章」によると、党組織は中央党部—省党部—県党部—区党部—区分部の5層から成り、上位の3層（時には区党部も）においては代表大会が、下位の2層においては党員大会が各々の高級機関とされ、閉会期間中の権力機関として執行委員会を選出する。尚、「重要市鎮党部の組織は県党部と同等で、直接に省党部の指揮・監督を受ける。」とも定められた。即ち、委員合議制が党組織全体に徹底され、また上位3層においては上級党部の執行委員会が、その高級機関たる代表大会に参加する下級党部の代表によって選出され、下位2層の執行委員会も党員が直接に選出するという、言わば下から上へと向かう組織構成方法が採られている点で、前年に制定された「総章」に比して党内における党員の政治参加の制度化がより一層進められたと言える。但し、下級党部の執行委員会は上級党部の執行委員会の管轄を受けねばならず、また下級党部の成立自体が上級党部の承認を必要とされる等、上から下への指導が徹底されるべきことも規定されている。

この他、「工会・倶楽部・団体・商会・学校・市議会・県議会・国会」等において、党員が「国民党党団」を組織して党勢拡大に努め、また各団体の活動を指導すべきことが定められた。各党団は所在地党部執行委員会の指揮・管轄を受け、各自の内部で党務を執行する幹部職員を選挙し、また党の政策・政略に基づいて一切の問題に対して採るべき方法を決定するとされている。この際、党団の秘密会議においては党員が各自の意見を表明することもできたが、対外的には一致した意見・行動が要求され、違反者は党の処分を受けるべきことが規定された。これは、様々な領域に党組織を浸透させることによって、それらの活動を中国国民党の指導下に置く構想を示すものであろう。即ち、社会全体を政治化させて国民革命へと動員する意図が、党の組織構成に表現されているのである。

(2) 広州市党部

第1次全国代表大会の開催に先立ち、1923年10月28日に開かれた臨時中央執行委員会第1次会議において、「広州市内と上海の2地点を章程本案（前掲の「総章」草案—引用者）の試験場とする」ことが定められた。その実施方法は、以下の通りである。①組織化の前に登記を行ない党籍を確定する。②広州市党員全体大会を挙げる。③まず12の分区を成立させる。④1分区に主席1人を置いて臨時中央執行委員を充て、更に組織員1人を置いて主席の助手とする。⑤「区分部辦理通則」を規定する。⑥「市党部区党部区分部議置細則」を規定する。⑦総組織員1人を置いて専ら組織事務を担当させる。⑧各区党部・区分部を成立させる。こうして、「従前の上から下への組織化を下から上への組織化に変えて、基盤はより安定・強固になり、各同志も実際の運動に従事する機会を多く得て、党の勢力を拡充する」ことが図られたのである⁴⁰。

まず、11月2日から8日までの期間に党員の登記を行なうことになり、鄧沢如・吳鉄城（主任）・謝英伯・譚平山（中国共産党員）が登記委員に選ばれ、10月30日には登記委員会第1次会議が開かれて、総組織員謝英伯と各分区の主席・組織員が任命された。登記を経た11月11日には広州市全体党員大会が開催されて、孫科は「我が広州市区域は護法の首都であり、この2か月（第1次全国代表大会まで—引用者）の間に広州市の党部を完全に改組して大会で通過させ、我が広州市を党部の模範と認めさせねばならない。」と演説した。また、同時に12分区毎に会議が開かれて執行委員を選出し、翌12日には組織員・執行委員聯席會議が招集されている⁴¹。そして、12月9日には広東支部での聯席會議において、「広州市区分部区党部市党部設置細則」「広州市区分部辦事細則」が議決され、12の分区が「代理区」として区党部を暫時代理すること、①人数50人以上②地理的遠隔地③工場・企業・学校といった党務上特別に重要なもの、のいずれかの条件を満たせば区分部が成立すること、各代理区に3以上の区分部が正式に成立すると、代理区が臨時中央執行委員会に報告し、各区分部代表大会を招集して区党部を正式に成立させること、そして広州市内に5以上の区党部が正式に成立すると、臨時中央執行委員会が各区党部代表大会を招集して広州市党部を組織することが定められた⁴²。こうして、1924年1月12日までに広州市内で9の正式区党部、3の代理区、66の区分部、3の特別区分部（粵漢鐵路・広東兵工廠・海員工会）が成立したのである。尚、後に広東油業工会の労働者300余人が入党を志願し、中央組織部指導員の調査・報告を経て、3月27日の中央執行委員会第17次会議で第13区党部としての成立が批准されている⁴³。

そして、1924年4月21日の中央執行委員会第23次会議において、「廣州特別市党部執行監察委員選舉章程」が議決され、定数の3倍に当たる執行委員候補者27人と監察委員候補者9人が総理孫文によって指名された。投票は、4月25日から27日にかけて13の区党部と3の特別区党部で行なわれ、以下の様な結果となった⁴⁴。

執行委員

吳鉄城 中国同盟会、中華革命党、大元帥府參議、香山分部長・県長、広州市公安局長。

孫科 孫文長男、中国同盟会、大元帥府秘書、広州市長、臨時中央執行委員。

潘歌雅 不明。

馬超俊 致公堂、留日、中国同盟会、討袁運動、中国機器総会、広東兵工廠長。
 陳其瓊 北京政府農林部、広三鉄路局総務処長、広東省教育会長、広東財政庁長。
 黄季陸 四川保路運動、留日・米、第1次全国代表大会宣言審査委員。
 羅邁 不明。
 陳興漢 中国同盟会、再建大本営庶務司長、粵漢鉄路総理、広三・広九鉄路局長。
 方瑞麟 留日、中国同盟会、南洋群島宣慰大使。

候補執行委員

趙錦雯 不明。
 阮嘯仙 広州市中等以上学生聯合会、中国社会主义青年団、中国共産党広東区委員。
 伍智梅 留米。
 曾西盛 広東油業工会。
 鄭達生 不明。

監察委員

黄隆生 既出。
 劉蘆隱 中国同盟会、中華革命党、留米、カナダ総支部幹事。
 陳樹人 中国同盟会、『民国』、党務部長、広東政務庁長、臨時中央執行委員。

候補監察委員

張民達 中国同盟会、中華革命党、大元帥府委員、粵軍、東路討賊軍。
 林雲陔 中国同盟会、大元帥府秘書、再建大本営財政次長、臨時中央執行委員候補。
 鄧演達 新軍、中国同盟会、粵軍、西路討賊軍、陸軍軍官学校籌備委員。

この様に、革命運動歴が長く南方政府にも参加している黨員と、中国共産黨員や労働運動指導者とが混在しているのが特徴である。これは、中国共産黨員が主に工会に組織された労働者を支持基盤として、下から上へという組織化方法により中国国民党の基層組織に一定の地歩を占め始めたことを示すものであろう。

これを受けて4月24日に広東支部長鄧沢如が総理孫文に辞職願を提出し、28日の中央執行委員会第25次会议において許可されると、5月1日に支部は党務を中央執行委員会に委譲して収束した⁴⁵。そして、6月3日には市党部第1次会议が開かれ、常務委員に黄季陸・方瑞麟・陳其瓊、組織部長に孫科、宣伝部長に吳鉄城、工人部長に馬超俊、実業部長に陳興漢、青年部長に陳其瓊、婦女部長に伍智梅が選出され⁴⁶、7月6日には成立大会が開催されて、孫科が「広東は国民党の策源地であり、広州市は中央執行委員会の所在地で、黨員が甚だ多く、地位は比較的重要なので、特別党部と称して省党部と同等に重要であり、直接に中央執行委員会の監督を受けます。」と述べ、また孫文の代理として出席した林森、は、「広州市党部は特別党部であり、各地の党務を導く模範です。」と説き、中央執行委員会代表の汪精衛も、「広州市が全国党部の模範となることを希望します。」と語った⁴⁷。こうして、「試験場」となった広州市において、中国国民党の改組が予定通りに完了したのである。

広州特別市党部は順調に発展を続けた。下表は、1924年4月から1925年9月までの区党部毎の黨員職業分類統計である⁴⁸。上段は人数(人)、下段は比率(%)を示す。

	軍界	警界	法界	政界	農界	工界	商界	学界	各機関	その他	合計
第1区党部	93	290	409	307	64	75	19	820	1	224	2302
	4	13	18	13	3	3	1	36	0	10	
第2区党部	263	516	14	487	85	191	26	269	76	200	2127
	12	24	1	23	4	9	1	13	4	9	
第3区党部	55	110	3	20	25	316	12	42	0	33	616
	9	18	0	3	4	51	2	7	0	5	
第4区党部	154	469	6	25	14	307	43	184	50	132	1384
	11	34	0	2	1	22	3	13	4	10	
第5区党部	811	212	25	131	177	395	194	393	64	458	2860
	28	7	1	5	6	14	7	14	2	16	
第6区党部	61	62	0	25	7	109	61	37	14	163	539
	11	12	0	5	1	20	11	7	3	30	
第7区党部	20	531	1	23	4	73	30	195	0	32	909
	2	58	0	3	0	8	3	21	0	4	
第8区党部	59	210	0	10	2	146	35	37	1	76	576
	10	36	0	2	0	25	6	6	0	13	
第9区党部	19	318	0	4	0	126	29	17	0	59	572
	3	56	0	1	0	22	5	3	0	10	
第10区党部	2	158	1	6	0	210	6	8	0	37	428
	0	37	0	1	0	49	1	2	0	9	
第11区党部	286	357	2	47	1	1094	16	95	0	115	2013
	14	18	0	2	0	54	1	5	0	6	
第12区党部	16	46	0	2	2	535	82	14	0	44	741
	2	6	0	0	0	72	11	1	0	6	
第13区党部	0	0	0	0	0	583	0	0	0	0	583
	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	
合計	1839	3279	461	1087	381	4160	553	2111	206	1573	15650
	12	21	3	7	2	27	4	13	1	10	

この様に、法界・学界等の知識人は第1区に、労働者は第3・10・11・12・13区に各々集中しているといった、職業分布の若干の相違が区によって見られ、党組織が同業団体を基礎として発展したことが窺われる。

この様な通常の党部の他に、様々な機関に特別党部や党団が設置された。その成立を確認できるものは、以下の通りである⁴⁹。

政府等：大本営特別党部・国民政府特別党部・軍事委員会特別党部・塩運署特別党部・
法院特別党部・警察党団。

工会：粵漢鐵路特別党部・広三鐵路特別党部・兵工廠特別党部・電話所特別党部・
海員特別党部・同徳総工会特別党部・自来水特別党部・機工聯合会特別党部。

学校：広東大学特別党部・高等師範党団・法科学院党団。

軍隊：陸軍軍官学校特別党部・湘軍特別党部・鄂軍特別党部・鉄甲隊特別党部・
滇軍幹部学校特別党部・粵軍党団・陸軍講武堂特別党部・海軍特別党部・
国民革命軍第1軍特別党部・国民革命軍第2軍特別党部・虎門要塞特別党部・
国民革命軍第3軍官学校特別党部。

尚、これらの特別党部・党団には多くの場合、各機関の組織構成に従って「分部」「小組」等の様々な下部組織が設けられ、各層において中国国民党が指導性を発揮し得るようになっていた⁵⁰。

以上の様に、軍界・警界という南方政府を支える武装機関と、既に興起しつつあった労働運動・学生運動とが、広州市における中国国民党の勢力基盤となっていた。このことは、党員の多くが会議に出席せず、「軍・警に従事している」と「衣食を図るのに忙しい」の2つが、その原因として挙げられていることから窺われる⁵¹。実際に、市党部青年部が1924年7月20日に青年党員交際大会を開催する一方⁵²、同工人部は7月から8月にかけて沙面ストライキの調停を行ない⁵³、また1925年7月22日に市党部が省港大罷工で香港・澳門から広州へ赴いた労働者の歓迎会を催した他⁵⁴、青年・工人部共同で広州市内に約20の暑期工人講習学校を開設し、青年党員が教員となって労働者に「三民主義・五権憲法・フランス民党史・公民常識」を教える等⁵⁵、青年運動・労働運動との関わりは密接であった。これとは逆に商界の占める比率が極めて低いのは、前章でも述べた税負担を巡る南方政府と広州都市商人層との対立によるものであろう。そして、それが1924年の商団軍事件として顕在化し、粵軍・湘軍と陸軍軍官学校・甲車隊・工団軍・農民自衛軍・陸軍講武堂・滇軍幹部学校・兵工廠衛隊・警衛軍等による、商団軍に対する武力鎮圧に至ったのである。但し、中央実業部から改称された商民部が11月10日に広州市商民党員会議を開催し、部長伍朝枢が「我が党は従来、商民方面の工作が工農方面に比してやや少く、商民と我が党とに隔たりが生じて、先立って商団事件が発生したのは実に不幸の極みです。」「今後は、商民側に対して積極的に工作を行なって商民との協力を図り、また商民の真の利益を提唱します。」と述べている様に⁵⁶、中国国民党は階層としての商人を本質的な敵と見做していたわけではなく、むしろ経済エリートをも党の勢力基盤とすることによって、地域社会における支配を強化することを企図していたものと思われる。

総じて言えば、中国国民党は政府機関を党と一体化させて「党治」の原則を徹底させると共に、各界に党組織を浸透させることによって、地域社会の様々な領域を可能な限りその指導下に置こうとしていた。即ち、広州市において中国国民党は、軍事力を用いて中央（大本営・国民政府）・省・市の政権を掌握すると共に、政治化していた労働者・学生を下からの組織化によって吸収しつつ、既存の軍事・経済エリートをも包摂した独自の新たな権力構造・階層秩序を、地域社会内部に構築していったのである。

（3）各市・県党部

広東省内の各市・県における組織化が開始されたのは、第1次全国代表大会において改組方針が確定した後である。1924年3月1日の中央執行委員会第10次会议において、「広

東省内各地党部設置計画決議案」が通過した。これは、「広東省内各地には党部を設置すべき場所が甚だ多いが、同時に組織化に着手するのは事実上不可能である」ため、「省内の各重要市鎮あるいは5以上の県を選んでまず組織化を行なう。」と定め、仏山・江門・陳村・順徳・香山・南海・番禺・鶴山・広寧・台山・高要・東莞・増城・韶関・石龍・小欖・南雄・開平・新会を挙げている。そして、やはり下から上へという組織化の方法を採り、「区分部から組織化し、3の区分部が成立したら区党部を組織し、3の区党部が成立したら市あるいは県の党部を組織する」ことが規定され、まず中央執行委員会組織部が人員を派遣して、調査・計画策定・組織化を行なうことになった⁵⁷。

尚、中央組織部長を譚平山が務めていたことから判る様に、基層組織の構築においては中国共産党員が重要な役割を果たした。最初に改組が実施された順徳県の場合、まず中央工人部秘書でやはり中国共産党員の馮菊坡が派遣されて、実地調査に基く「設置計画書」を策定し、これが3月19日の中央執行委員会第15次会議において批准された。この計画によると、県内の設置可能な区分部と党員の人数・職業は、以下の通りである。

第1区：雲路（農民区、200人）・伏波街（工人区、200人）・城内。

第2区：倫敦（工人区、100人）・仕版（農民区、50人）・七社（農民区）・宜尾（農民区、50人）。

第5区：楽従。

第6区：龍眼（農民区、100人）・沖鶴（農民区、100人）・黄連（農民区）。

第10区：柱洲・容奇。

大黃圃区：大黃圃（農民区）。

沙欄区：沙欄（農民区）。

この様に、農民・労働者を基層組織の主要な党員とすることが構想されていた。そして、中央組織部から馮菊坡・蕭一平が派遣され、4月1日に既存の順徳分部名義で改組会議を招集し、順徳県党部籌備処を設置することを定め、個人身分で中国国民党に加盟した中国共産党員の李民智・郭竹朋を含む8人を籌備員に選出した。続いて、籌備員を第1・2・5・6・7区に派遣して党員の登記を行なうと共に、譚平山・馮菊坡が自ら各区へ赴き、各農工団体を区分部として、3日に第2・5区党部、5日に第1区党部、6日に第6区党部を開設し、やがて8月の県党部の正式な成立へと進んだのである⁵⁸。

これ以後、ほぼ同様の方法・経緯によって、多くの市・県に党部が開設された。下表は、1924年4月から1925年9月までの党員職業分類統計である。やはり、上段は人数（人）、下段は比率（%）を示す⁵⁹。

	軍界	警界	法界	政界	農界	工界	商界	学界	各機関	その他	合計
中山県党部	59	38	7	28	203	410	134	122	0	143	1144
	5	3	1	2	18	36	12	11	0	13	
東莞県党部	46	3	1	1	321	74	95	35	1	38	615
	7	0	0	0	52	12	15	6	0	6	
潮安県党部	9	18	0	17	145	726	181	395	16	162	1669
	1	1	0	1	9	43	11	24	1	10	

恵陽県党部	4	0	0	1	73	15	100	19	0	19	231
	2	0	0	0	32	6	43	8	0	8	
清遠県党部	93	5	3	5	67	15	54	67	3	164	476
	20	1	1	1	14	3	11	14	1	34	
順徳県党部	28	0	0	4	209	247	70	55	0	79	692
	4	0	0	1	30	36	10	8	0	11	
鶴山県党部	3	1	1	3	23	20	10	12	0	16	89
籌備処	3	1	1	3	26	22	11	13	0	18	
羅定県党部	2	2	0	0	9	3	5	27	0	29	77
籌備処	3	3	0	0	12	4	6	35	0	38	
英徳県党部	1	0	0	4	0	0	3	7	0	1	16
籌備処	6	0	0	25	0	0	19	44	0	6	
高要県党部	9	0	7	0	7	2	14	32	18	11	100
	9	0	7	0	7	2	14	32	18	11	
台山県党部	15	3	1	0	8	68	38	32	0	12	177
	8	2	1	0	5	38	21	18	0	7	
曲江県党部	0	1	0	0	23	1	1	8	0	2	36
籌備処	0	3	0	0	64	3	3	22	0	6	
宝安区	0	0	0	0	1	16	0	6	0	1	24
深圳区党部	0	0	0	0	4	67	0	25	0	4	
小計	269	71	20	63	1089	1597	705	817	38	677	5346
	5	1	0	1	20	30	13	15	1	13	
汕頭市党部	0	0	0	0	0	105	2	14	1	5	127
	0	0	0	0	0	83	2	11	1	4	
虎門市党部	8	0	0	0	13	138	7	10	0	7	183
	4	0	0	0	7	75	4	5	0	4	
石龍市党部	53	0	0	0	32	135	131	29	0	14	394
	13	0	0	0	8	34	33	7	0	4	
江門市党部	8	0	1	1	2	109	21	10	0	24	176
籌備処	5	0	1	1	1	62	12	6	0	14	
仏山市党部	0	0	0	0	4	1	0	0	0	0	5
	0	0	0	0	80	20	0	0	0	0	
小計	69	0	1	1	51	488	161	63	1	50	885
	8	0	0	0	6	55	18	7	0	6	
港澳総支部	0	0	0	0	0	961	79	19	1	345	1405
	0	0	0	0	0	68	6	1	0	25	
区党部未詳	33	1	1	58	2	14	2	22	0	9	142
	23	1	1	41	1	10	1	15	0	6	

合計	371	72	22	122	1142	3060	947	921	40	1081	7778
	5	1	0	2	15	39	12	12	1	14	

この他、1926年2月までに成立したことが明らかなのは、花県・五華・新会・海豊・潮陽・広寧・番禺・河源・梅県・蕉嶺・從化・博羅・澄海・樂昌・揭陽・鬱南・化県・陽春・電白・茂名・南雄・四会・雲浮の各党部である⁶⁰。

以上の様に、広東省全域にわたって工界が党内における最多数派であり、農界・商界・学界がこれに次ぐ。尚、多くの県党部で農界が最大多数を占めているのは、農村部における党勢の拡大を示すものであろう。即ち、広州市党部と同様の下から上へと向かう組織化によって、各市・県党部は労働者・農民を党組織へと吸収しているのであるが、商人をも決して排除してはおらず、殊に都市部においてはむしろその重要な支持基盤としている。これは、南方政府の所在地である広州市の様な甚だしい利害対立が、省内の他の都市部において中国国民党と商人層との間に存在していなかったためであろう。実際、各市・県党部には秘書処・宣伝部・組織部と共に農民部・工人部・商民部・青年部・婦女部が設けられ、工会・農民協会・商民協会・学生組織・婦人組織の成立を支援して、各団体の成員を入党させるといったことが行なわれているのである⁶¹。

しかし、地域社会への浸透を図る中国国民党は、やはり各地で既存の在地エリートとの様々な摩擦に直面した。即ち、從化県からは県長朱本如の党務に対する圧迫が報告されており⁶²、紫金県では「一般土豪劣紳」が「赤化・共産・公妻・過激」等と中国国民党を非難したと言う⁶³。また順徳県では、県政府や民団は概ね県党部・工会・農民協会に対して融和的な態度を取ったが、「苛捐雑税」に反対する農民運動を指導した県党部執行委員の郭竹朋を、「悪覇」譚十二が捕えて県政府に監禁するという事件が起こっている⁶⁴。これとは逆に、雲浮・順徳・興寧・陽江・電白・恩平・龍門・龍川・開平・仏山等の11の党部では、「不良分子が党部を利用し、劣紳土豪と結託して、狐官・蓄財の絶好の機会とすることを企んだ」ために、紛糾が生じたと言う⁶⁵。また、恵陽県党部では執行委員に「資産子弟」「少年紳士」が多く、「党義や組織法を理解せず、平素は党務に極めて怠慢」であり、区党部・区分部においても、党員の8～9割が「退役軍人や劣紳無頼」で、「入党時に書類に記入しないので、もとより党義を理解せず、党を利用して羽振りを利用したり、党を後ろ盾に利用」したり、あるいは章程に拠らずに選出された執行委員が、「奸商」と結んで農民協会と対立するといった事態が生じている⁶⁶。中国国民党は労働者・農民を中心とする様々な大衆運動の動員によって、独自の階層秩序を地域社会内部に構築することを試みたが、逆にこれが地方エリートの支配する既存の権力構造を維持・再生産する、新たな「資源」として利用される場合も有ったのである。

(4) 広東省党部

1925年5月11日の中央執行委員会第80次会议において、広東省代表大会を6月10日に招集し、執行委員・監察委員を選挙することが定められた。これに出席する代表は、5月25日から6月5日までの間に、区分部での初選と県・市党部での複選によって選出され、また中央党部・広州特別市党部からも代表が派遣されることになった⁶⁷。しかし、楊希閔・

劉震寰の反乱のために広東省党部の成立は延期され、ようやく9月21日の中央執行委員会第109次会議において、代表大会の開催が10月15日と決定した⁶⁸。また10月11日には、中央執行委員会組織部から5人、秘書処・青年部・農民部・工人部・商民部から1人ずつを派遣して、広東省党部籌備処が組織されている。10月15日から11日間にわたって開催された代表大会に参加した県・市党部（及び籌備処）は、以下の通りである⁶⁹。

番禺・順徳・博羅・新会・清遠・花県・東莞・海豊・高要・平遠・英徳・広寧・陽江
陸豊・羅定・雲浮・鶴山・潮安・揭陽・南雄・台山・石龍・江門・虎門・仏山

そして、執行委員・監察委員の選挙が、中央執行委員会から提出された候補者名簿に基づいて行なわれた。その結果は、以下の通りである⁷⁰。

執行委員

何香凝 廖仲愷夫人、留日、中国同盟会、中華革命党、中央婦女部長。
劉爾崧 広東省中等以上学生聯合会、社会主義青年団、中国共産党、中華全国總工会。
彭湃 社会主義青年団、広東省農民協會執行委員長、中国共産党海陸豊特別支部書記。
楊匏安 社会主義青年団、粵漢鐵路広州分局、中国共産党広東区監察委員。
陳公博 中国同盟会、広東教育会評議、社会主義青年団、中国共産党脱党。
甘乃光 陸軍軍官学校英文秘書兼政治教官、国民政府監察委員。
陳孚木 『民国日報』。
范其務 新軍、驅龍運動、兩広塩運使署、大元帥府參議、広東電報局、広東海関監督。
羅国杰 広寧県党部代表。

候補執行委員

譚桂尊 虎門市党部監察委員・代表。
鄧一舟 虎門市党部執行委員・代表。
黎樾庭 東莞県党部代表。

監察委員

伍朝枢 大元帥府・継続軍政府・正式政府外交次長、再建大本營外交部長、国民政府委員。
宋子文 留米、実業界、孫文英文秘書、中央銀行長、国民政府委員・財政部長。
古応芬 中国同盟会、中華革命党、再建大本營財政部長、国民政府委員。
李濟深 新軍、粵軍、陸軍軍官学校、国民革命軍第4軍長。
楊其珊 海豊県党部代表。

候補監察委員

陳銘枢 新軍、桂軍、粵軍、国民革命軍第4軍。
馬洪煥 留日、広東大学教授。
劉裁甫 中国同盟会、国民党、衆議院議員、台山県長・分部長、台山県党部監察委員。

以上の様に、中国国民党中央・国民政府の主要人員や高級軍人と、労働運動・農民運動の指導者とが混在している。これは、広州特別市党部と同様に広東省党部においても、下から上へという組織化の方法により、工会・農民協會に組織された労働者・農民を支持基盤として、中国共産党員が一定の地位を得ていたことを示すものである。但し、やはり商人層を排除する意図は持たれておらず、むしろ代表大会で演説した国民政府主席汪精衛が、

「今日の大会はどの階級にも偏ることなく、知識人・労働者・農民・商人の代表が全て参加しており、各階級を代表して利益を闘うことができるので、全広東省人民の利益を代表することができ、また全広東省人民を導いて革命を行なうことができるのです。」と説いている様に、多様な階層・集団を中国国民党の指導下に置くことによって、広東省地域社会における党の全面的支配を確立すると共に、それらの運動を国民革命へと収斂させることが企図されていたものと思われる⁷¹。実際にこれ以後、省党部の農民部・工人部が農民協会・工会の運動を支援すると共に、商民部が中央党部・広州市党部の商民部と共同で商民運動委員会を組織して、省内各地に商民協会を成立させていったのである⁷²。

そして、11月4日に省党部第1次会議が開かれ、陳公博・楊匏安・甘乃光が常務委員、楊匏安が組織部長、甘乃光が宣伝部長、彭湃が農民部長、劉爾崧が工人部長、范其務が商民部長、陳孚木が青年部長、何香凝が婦女部長に選ばれた⁷³。こうして、先に組織化の開始されていた県・市の党組織を基盤として広東省党部が成立し、下から上へと進められた広東省における党組織の改組が一応の完成を見たのである。

おわりに

前章で述べた通り、護国運動（第三革命）の終了から「粵軍回師」による継続軍政府の樹立に至るまでの間、広東省は一貫して外省軍事勢力の支配下に在ったため、国会や省議会といった既に制度化された政治参加装置は十分に機能し得なかった。故に、広東省民は、五四事件を契機として興起した学生運動や、広州・香港を拠点に活発化した労働運動に見られる様に、大衆運動という非制度的な形態によってその政治的意思を表明するようになり、これが「粵人治粵」と表現される外省軍事勢力への抵抗運動の主体ともなったのである。但し、この様な大衆運動自体が明確な政治勢力を形成するには至っておらず、依然として各社会集団・階層の散発的政治化の段階にとどまっていた。

省民の「粵人治粵」要求に呼応して広東省を軍事的に制圧した中国国民党勢力は、南方政府を樹立して中央政権の掌握を試みる一方で、この様に政治化した広東省民の動員を通じて、地域社会内部に党組織を浸透させ始めた。しかし、当初は概して地域社会の既存の階層秩序に順応する形で基層組織を構築したため、県長民選にまで発展した「粵人治粵」と北伐による全国統一を闘う「党人治粵」との矛盾が、陳炯明の反乱という形で顕在化すると、中国国民党の勢力は十分に指導性を発揮し得ず広東省から容易に排除されたのである。但し、これと同時に少くとも広州・香港といった珠江三角洲の都市部においては、下層民衆も中華革命党以前とは異なる形で中国国民党の勢力基盤となりつつあった。即ち、既存の社会機構から離脱した移動人口を吸収する互助組織が、秘密結社である会党から労働者の組織する工会へと移行するのに伴って、革命勢力による動員の形態も次第に変容し、従来のように下層移動人口を単なる既存秩序からの逸脱者として捉え、会党が有していた種族主義や反社会性を扇動することによって、武装蜂起の際の破壊的な軍事力として動員するのではなく、これを言わば都市に居住する生産者と捉え、その階級的利益を追求する工会の労働運動への支援を通じて、中国国民党の唱える「党治」という新秩序建設の社会的基盤とする試みが開始されたのである。

やがて、軍事力により広東省に復帰した中国国民党は、「聯ソ・容共」政策に基づく「改進黨」「改組」を行ない、既存の階層秩序に依存せぬ下から上へと向かう独自の組織化の方法により、再び基層組織の構築を開始した。その結果、主に中国共産党員の工作により農民・労働者を動員して党の主要な勢力基盤としたが、これと並行して軍人・商人・学生等をも吸収した。即ち、孫文が階級闘争を否定して階級融和を唱えたことは周知の通りであるが、中国国民党は特定階級の利益を代表する政党となるのではなく、多様な集団・階層を包摂することにより、地域社会の全体を勢力基盤としていった。そして、諸集団・階層の下からの政治化を促しつつ、それらに対する党の上からの指導性を確保することによって、新たな独自の階層秩序を地域社会内部に構築していったのである。尚、この時点では少なくとも基層組織の構築に関する限り、中国国民党中央において尖鋭化した様な、「聯ソ・容共」政策を巡る左右両派の対立は顕在化しておらず、また1927年が蒋介石が「清党」を発動するまでは中国共産党員に対する排斥も見られない。

こうして、中国国民党は中央・地方の政権を掌握して「党治」原則を確立すると同時に、地域社会の諸集団・階層の政治参加を党内で制度化することによって、党自体が権力を巡る競争の唯一の場となった。そして、各集団・階層の個別的・特殊的要求を、中国国民党の一般的・普遍的要求たる「国民」革命に収斂・凝集させることによって、まさに「国民」政党となったのである。